

北海道条例の一斉点検・見直しの結果に関する報告<平成22年3月>

(総務部人事司法制文書課)

1 概要

社会経済情勢が大きく変化する中で、長期間にわたり改正が行われていない条例もあることなどから、「条例の見直しに係る基本方針(平成20年7月1日総務部長決定)」に基づき、平成20年度及び平成21年度の2か年度にわたり、条例の一斉点検・見直しを実施した。

この一斉点検・見直しの結果、見直し対象条例358件のうち、次のとおり条例の改廃(平成22年第1回定例会に一部改正案を提案しているものを含む。)を行った。

(条 例 数)

総 条 例 (H20.4.1現在)	見 直 し 対 象 条 例	改 廃 条 例					見直し規 定の設定 <制定後5年以 内を含む。>	情勢変化 により改 正しない こととし た条例
			改 正 <規定の整備 を除く。>	廃 止	規 定 の 整 備			
412	358 ※1	182 ※2 (3) ※3	9 ※2 (3) ※3	18	114 ※2	80 ※2	2	

※1 総条例(412件)から、議会関係条例10件及び制定後5年以内の条例44件を除いたもの

※2 「改廃条例」の数を実数であるが、「改正」、「規定の整備」及び「見直し規定の設定」を重複して実施している条例があるため、「改正」、「廃止」、「規定の整備」及び「見直し規定の設定」の合計とは合わない。

※3 括弧内は、平成22年第1回定例会に一部改正案を提案している条例<内数>

2 関係法令の改正、社会情勢の変化等にかんがみ、改正を行った条例<規定の整備を除く。>・・・9条例

題名(条例番号)及び改正の概要	所管部局	提案時期
1 北海道防災会議条例(昭和37年北海道条例第53号) ○委員定数の見直し	総務部危機対策局 防災消防課	【H21①】
2 北海道自然環境等保全条例(昭和48年北海道条例第64号) ○届出対象行為の見直し	環境生活部環境局 自然環境課	
3 北海道交通安全基本条例(平成10年北海道条例第46号) ○車両の運転者の責務の見直し	環境生活部生活局 くらし安全課	
4 北海道准看護師試験委員条例(昭和28年北海道条例第117号) ○委員の構成員の見直し	保健福祉部保健医療局 地域医師確保推進室	
5 北海道消費生活条例(平成11年北海道条例第43号) ○消費者被害の防止措置等の見直し	環境生活部生活局 くらし安全課	【H21③】
6 北海道 ^ス イタヤ対策条例(平成元年北海道条例第56号) ○ ^ス イタヤの使用を取り巻く社会情勢の変化に対応した見直し	環境生活部環境局 環境保全課	【H21④】
7 北海道政策評価条例(平成14年北海道条例第1号) ○政策評価の区分等の見直し	総務部行政改革局 行政改革課	【H22①】
8 北海道 ^レ ジャーボート等の事故防止等に関する条例(平成15年北海道条例第35号) ○水域利用調整協議会の組織等の見直し	総務部危機対策局 防災消防課	
9 北海道税外諸収入金の徴収に関する条例(昭和30年北海道条例第15号) ○道税以外の収入金に係る延滞金の額の計算方法の見直し	出納局 総務課	

3 条例制定時の目的を達成したこと、条例に基づき実施してきた事業を終了したこと等により、廃止した条例・・・18条例（提案時期【H21①】）

題名（条例番号）	所管部局
1 北海道条例の左横書きの実施等に関する条例（平成14年北海道条例第61号）	総務部人事局 法制文書課
2 昭和天皇の大喪の礼の行われる日を休日とする法律の施行に伴う関係条例の適用に関する条例（平成元年北海道条例第1号）	総務部人事局 人事課
3 日本国との平和条約の効力発生に伴う職員の懲戒免除及び出納長等の賠償の責任に基づく債務の免除に関する条例（昭和27年北海道条例第59号）	総務部人事局 人事課
4 昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例（平成元年北海道条例第14号）	総務部人事局 人事課
5 北海道職員の共済制度に関する条例（昭和28年北海道条例第69号）	総務部人事局 職員厚生課
6 北海道統計調査条例（昭和26年北海道条例第25号）	総合政策部地域行政局 統計課
7 北海道交通安全連絡協議会条例（昭和46年北海道条例第40号）	環境生活部生活局 くらし安全課
8 北海道国民健康保険審査会に出頭する関係人等の費用弁償条例（昭和35年北海道条例第20号）	保健福祉部保健医療局 医療政策薬務課
9 地方公営企業法の規定の適用の特例に関する条例（昭和41年北海道条例第67号）	保健福祉部 道立病院管理局
10 北海道中小企業設備合理化促進条例（昭和32年北海道条例第36号）	経済部商工局 商工金融課
11 北海道農家負債整理促進条例（昭和31年北海道条例第7号）	農政部農業経営局 農業経営課
12 北海道厚生年金住宅貸与条例（昭和32年北海道条例第50号）	建設部住宅局 建築指導課
13 北海道夕張川二股発電所建設運営委員会条例（昭和29年北海道条例第82号）	企業局 発電課
14 北海道立学校部分林設定条例（昭和24年北海道条例第72号）	教育委員会学校教育局 高校教育課
15 北海道公立学校職員の共済制度に関する条例（昭和51年北海道条例第61号）	教育委員会教育職員局 福利課
16 北海道公安委員会の意見の聴取等に出頭する者の費用弁償条例（昭和30年北海道条例第74号）	警察本部交通部運転免許センター 運転免許管理課
17 北海道警察の機関の依頼又は要求に応じ公務の遂行を補助する証人等の費用弁償並びに警察官の採用が取り消された者の費用弁償に関する条例（昭和29年北海道条例第40号）	警察本部総務部 会計課
18 北海道警察職員の共済制度に関する条例（昭和31年北海道条例第23号）	警察本部警務部 厚生課

4 規定の整備を行った条例・・・114条例（提案時期【H21①】）

- (1) 同種の条例について、全庁統一的な内容となるよう規定を整備
 - ・ 参考人等の費用弁償を定めた条例について、航空賃等の支給に係る規定を整備
 - ・ 審議会の設置等に係る条例について、委員の再任に係る規定を整備
- (2) 類似の条例について、統合
- (3) 文言の整理（「すみやかに」→「速やかに」、「因り」→「より」等） 等

5 見直し規定を設定した条例・・・80条例（提案時期【H21①】）

- (1) 趣旨

条例の適時性を確保するため、一定の条例に見直し規定（5年ごとに条例の規定を見直す趣旨の規定）を設定した。
- (2) 設定対象
 - 道民の権利義務等に直接関わる条例
 - ア 道民の権利を制限し、又は道民に義務を課す条例
 - イ 道民生活に関わる政策に関する条例
 - ウ 特定の道民に直接利益を付与する条例
- (3) 設定方法

各条例の附則に、次のような規定を設定

<見直し規定の標準例>

知事は、この条例の施行の日から起算して5年を経過するごとに、社会経済情勢の変化等を勘案し、この条例の施行の状況等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

6 平成21年度中に改正を予定していたが、情勢変化により改正しないこととした条例・・・2条例

題名（条例番号）	所管部局	改正しないこととした理由
1 北海道青少年健全育成条例（昭和30年北海道条例第17号）	環境生活部生活局 道民活動文化振興課	規制対象として出会い喫茶を加える見直しを検討したが、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令の改正により、平成22年中に出会い喫茶が規制される予定であるため
2 興行場法施行条例（昭和59年北海道条例第56号）	保健福祉部保健医療局 健康安全室	興行場の喫煙所設置義務の見直しを検討したが、国の受動喫煙防止対策等を踏まえ、興行場を含めた多数の者が利用する施設における対策を検討するため

<参考>

北海道規則及び北海道訓令の見直し

北海道規則及び北海道訓令（以下「規則等」という。）についても、平成20年度及び平成21年度の2か年度にわたり、条例に準じた全庁的な一斉点検・見直しを実施し、既に改廃を行ったものを含め、次のとおり規則等の改廃を行う予定。

（規則等数）

総規則等 <H20.4.1現在>	見直し対象 規則等	改廃規則等	改 正	
			<規定の整備を 含む。>	廃 止
4 6 4	4 0 9	2 3 3	2 0 6	2 7
規則 3 8 9	3 4 2	1 9 8	1 7 7	2 1
訓令 7 5	6 7	3 5	2 9	6